

## 1 内政

### 新しい「不法侵入」の定義が制定される

7日、ポンペイ州議会は、違法となる他人の土地への不法侵入の定義を定めた。もし誰かが、カズク、またはこっそりと他人の土地に侵入した場合で、それが所有者の安寧を脅かす場合は違法な行為とされる。ポンペイ州検察当局は、今後政府所有の土地に侵入し、退去命令に従わない場合は、この定義を適用するとしている。

(1月7日付 カセレリエ紙)

### リヨン、外国人への汚職贈与違反で逮捕(2名のミクロネシア人も関与)

17日、米検察当局はハワイ在住の米国人 Frank James Lyon が、ミクロネシア連邦政府との間で不当にエンジニアリング契約を得るため、ミクロネシア連邦政府関係者2名に違法な賄賂を贈ったとして、同人及び同人の協力者2名をハワイ州地方裁判所に告訴した。ミクロネシア連邦政府関係者2名の名前は明らかになっていないが、Lyon は2名の協力者(うち1名はミクロネシア在住の米国籍の人物)と共謀し約7.8百万ドルのエンジニアリング契約を得るため、最高20万ドルの賄賂を贈った疑いがもたれている。告訴状に拠れば、賄賂を受け取ったとされるミクロネシア政府関係者の一人は運輸通信インフラ省の人物で、空港マネジメントや飛行プログラムの策定に関わっている人物とみられている。また、もう一人の政府関係者は連邦議会関係者で連邦政府とのエンジニアリング契約を監督している委員会に関連する人物と見られている。(往電第75号を参照)

(1月18日付 カセレリエ紙)

### ポンペイ州監査局、無駄をなくすため州による各村落の財政の監督強化を提案

21日、ポンペイ州監査局長は、ポンペイ州知事と州議会に書簡を送り、繰り返される州政府と各村落の悪い監査結果に対する懸念を表明した。Joseph 州監査局長は、書簡の中で、各村落の不適切な予算執行をなくすために州から各村落への予算の配分方法や村落の予算執行の管理方法を見直す必要があると指摘した。

(1月21日付 カセレリエ紙)

### ピーターソン・ポンペイ州知事、州議会特別委員会において、州政府の漁業、インフラ整備、観光開発等の優先分野に関する活動報告を行う

17日、ピーターソン・ポンペイ州知事は、州議会特別委員会において、州政府の漁業、インフラ整備、観光開発といった優先分野における活動報告を行った。

(1) 中国企業のルエンタイ漁業ベンチャー(LTFV)へのリース事業に関し、2018年8月からポンペイ州がポンペイ港の土地の一部をLTFV社に対し年12万ドルでリースしているが、ルエンタイ側から冷凍倉庫のリースについても追加要望が出されているところ、州のリース収入を上げるためにも冷凍倉庫のリノベーションに関わる予算が必要と説明。

(2) 中国大使館による無償援助でネッチ地区の Kahmar 橋の再建(300万ドル)とマドレニウム地区の道路建設(1,360万ドル)が実施される予定で、2月中旬にもこれらの起工式が行われると説明。

(3) 連邦議会は観光開発のため190万ドルの予算を各州に配分し、ポンペイ州はネッチ地区の Lididihniap 滝とマドレニウム地区の Kepirohi 滝の開発に取り組んでいると報告。更に連邦政府より追加予算として前者に75万ドル、後者に50万ドルが認められたと説明。

(4) ポンペイ州とナウル航空との間でアジアからの観光客誘致策の協議を行っており、ナウル航空に対して具体的な方策のプレゼンを行うよう要請していると報告。

(5) 観光促進のため200室のホテル建設計画の承認を求めているが議会の手続きが遅れているところ承認の加速化を要請。既に投資家の目処はついており、これ以上承認手続きが遅れると投資機会が失われると指摘。

(6) 議会に提出すべき2020年度予算の提出が、米政府機関の一時閉鎖のため遅れているところ、提出期限の延長を州議会議長に要請していると説明。

(1月31日付 カセレリエ紙)

## 2 外交

### 中国大使館による中国ミクロネシア国交30周年記念行事が実施される

4日、黄中国大使はミクロネシア政府関係者を海洋科学調査船(KeXue:科学の意味)に招待した。今回の招待は中国・ミクロネシア国交30周年を祝う一連の行事の一環として行われた。調査船は中国海洋科学研究所によって操船される。ミクロネシア政府を代表してロバート外相が挨拶を行った。

(1月4日付 カセレリエ紙)

### クリスチャン大統領、韓国ミクロネシア名誉領事等と会談

26日、クリスチャン大統領は大統領府にて、韓国から来訪した Dr.Myoung-Jinshin ミクロネシア名誉領事と Joon-hyun 韓国輸入協会会長(Korea Importer's Association)と懇談した。クリスチャン大統領は Jinshin 名誉領事等のポンペイ訪問に謝意を表す

ると共に今後の韓国とミクロネシアとの漁業、貿易等の経済交流拡大の可能性につき意見交換を行った。会談にはロバート外相やマリオン・ヘンリー資源開発大臣等が同席した。

(1月26日付 カセレリエ紙)

### 3 経 済

#### ミクロネシアのコンパクト信託基金の状況

15日、ODA・コンパクト管理室(Office of Overseas Development & Compact Management)を統括するジョージ副大統領は、コンパクト信託基金(以下「信託基金」という。)の執行理事であるアンソニー・コスタンゾ氏と面会し信託基金の現状について議論した。2018年11月30日現在の同信託基金の積立額は642,183,870ドルで、昨年同時期は564,970,739ドルであった。信託基金の情報は、「<https://fsmcfatf.com/>」に公表されており、機械的に更新される。コンパクトに基づく財政支援は2023年に終了するが、それまでには10億ドル強が積立てられるとの見通しがあり、この観点からは、持続的な発展と継続的な行政サービスをどのように行うかに焦点をあて、予算の配分を検討する必要がある。

(1月21日付 カセレリエ紙)

#### ミクロネシア行財政管理者による改訂版の国家歳入見通提出

14日、ローレンス財務大臣は、改訂版の国家歳入見通しをシミナ連邦議会議長に提出した。これまでの歳入見通しから400万ドルの上方修正となっている。同大臣は、同議長に対して、修正の理由について、入漁料収入の400万ドルの増加等であると説明。過去3年間におけるもっとも確実な歳入源は入漁料収入(2016年においては6,300万ドル)であり、2019年の見通しは5,900万ドルとなっている。2番目としては、国税(2016年:1,300万ドル,2017年:1,400万ドル,2018年:900万ドル)であり、1,000万ドルと見通されている。もっとも変動幅が大きな歳入源としては、ミクロネシアのキャプティブ保険会社から徴収されるNon-National Taxがあり、2018年のその額は8,200万ドルであったが、今年の場合は控えめな400万ドルと見通されている。

(1月14日付 カセレリエ紙)

#### 6つの太平洋島嶼国が債務の罫の陥る危険性がある

国際機関のリーダーたちは、少なくとも6つ太平洋島嶼国が債務超過の危険

性に直面していることを明らかにした。当該6つの国とは、キリバス、マーシャル、ミクロネシア、サモア、バヌアツ及びツバルである。この原因は、経済基盤となる土地が狭いこと、経済ショックに対する脆弱性、気候変動にさらされていることや自然災害などであると2018年12月発表のアジア開発銀行 Pacific Economic Monitor released は報告している。

(1月18日付 カセレリエ紙)

#### ミクロネシア政府、マグロ漁業進出に関する「譲歩」見直しへ

クリスチャン大統領は閣議メンバーとの会議の中で、Vessel Day (VD) 料金の割引がビジネス投資等への配慮のみによって行われ、実体が伴っていない可能性があるとの懸念を示し、ミクロネシアのマグロ漁業政策及び慣例について再考することを命じた。大統領の態度は確固たるもので、国の経済への総合的・最終的な成果や国民や地域への利益が満足のいくものであるとの確認ができる真の陸上ビジネス（加工業等）投資や実体のある結果を漁業投資者や操業者が立証するまでは、譲歩するべきではないとの考えを示した。

(1月21日付 カセレリエ紙)

#### ナマコ漁業は努力にもかかわらずサファフィック環礁において進まない

15日、ジャーニー・ポンペイ州司法長官がピーターソン・ポンペイ州知事に宛てた手紙の中で、Young Sun International によって作成された6ページに渡るサファフィック環礁でのナマコ漁業計画に基づき、計画を進めることに対して警告した。同社は1月3日以降にサファフィック環礁の外海にて、ナマコの商業漁獲を始める計画を提出していたが、同社は以前にポンペイ州のいかなる島においてもナマコを漁獲することを禁じられていた経緯があり、また、それ以前にもキチ地区でのナマコ漁獲をポンペイ州政府及び伝統的指導者から止められていた。このような禁止命令に対して、同社はポンペイ州漁業養殖室に対して、一部の規制を暫定的に解除することを求めていた。1月の最終週にポンペイ州漁業養殖室は、現在のところ一部の規制が解除されるまではサファフィック環礁でナマコが漁獲されることはないとかセレリエプレス社に対して説明した。

(1月31日付 カセレリエ紙)

## **4 経済協力**

### 「ナン・マドール・ビジターセンター建設計画」の贈与契約署名式

堀江大使とピーターソン・ポンペイ州知事は、ナン・マドール文化センターの建設に

関する贈与契約書に署名を行った。その支援額181,394ドルは草の根文化無償資金協力によって支出される。新しく建設される文化センターは、ユネスコの世界遺産に登録されたナン・マドール遺跡のビクターセンターまた教育センターとして役立つことになる。総建設費用は468,616.42ドルで、考古品を展示し、ナン・マドール遺跡の歴史及び文化の重要性を説明する場となる。

ソロモン資源開発局長は署名式の中で計画の目的について概要を説明し、年配の市民がナン・マドールに関する歴史やポンペイ州の文化について説明するガイドの役割を担うと説明した。

堀江大使は、2年半前に当地に赴任する前からナン・マドール遺跡は世界的にもミクロネシアにとっても非常に重要な遺跡であると認識しており、ポンペイ州の継続的な社会・儀礼的な伝統及びナンマルキの権威を結びつけるナン・マドール遺跡に関して援助を行うことが出来ることは非常に喜ばしいと述べた。ナン・マドール遺跡がユネスコの世界遺産として登録されたと同時に危機遺産としても登録されたことに対し、全ての利害関係者の連携した努力によって、危機遺産登録から削除されることを願う、と述べ、米国政府によるナン・マドール遺跡保存に関する支援に感謝の意を述べた。最後に、ミクロネシア連邦、ポンペイ州、米国、日本及び利害関係者による連携した努力とともに、ナン・マドール遺跡が真の意味での世界遺産になることを期待する、と述べた。

ピーターソン州知事は、ユネスコによる世界遺産登録の審査過程に際しての日本政府から受けた支援に感謝の意を表した。署名後、イシパウ(遺跡があるマドレニウム地区のナンマルキ(伝統的リーダー))は挨拶の中で、ナン・マドール遺跡の再生に関する継続的な支援に感謝し、堀江大使に伝統的な称号を授け、堀江大使を含む会場の出席者を驚かせた。式典には州政府及び連邦政府の関係者が出席した。

(1月17日付 カセレリエ紙)

#### 海軍設営隊、ポンペイの学校のリノベーションを行う

海軍設営隊は教育環境を向上させるため、学校のリノベーションを行っており、最近ではマダレニウム高校の壁の塗り直しを行った。

(11月7日付 カセレリエ紙)

#### 世界銀行、FSMの電力供給安定化のために出資

1月に行われた第6回通常議会によると、FSMの電力供給安定化及び再生可能エネルギーの増加を目的として3千万ドルが世界銀行からFSMに出資される事になった。グラントはポンペイ州の電力発電所のリノベーション及び発電機の交換(1,180万ドル)、チューク州の電力供給の拡大(345万米ドル)及び再生可能エネルギーの導入(990万ドル)、ヤップ州の発電機購入、コスラエ州の太陽光電池の購入など

に充てられる予定。

(2月4日付 カセレリエ紙)

#### FSMとアジア開発銀行, パートナーシップを強化

17日,ジョージ副大統領はアジア開発銀行(ADB)部長のマクドナルド氏と面会し, 2030年戦略やパートナーシップの強化について話し合った。ADBは2018年11月にFSMに対する最低出資額を従来の年600万ドルから年1,300万ドルに引き上げた。

(2月4日付 カセレリエ紙)

## **5 文化・教育**

特になし。